

第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

法 規 1 2 問 } 3 時間
無線工学 2 4 問 }

解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

[1] 次の記述は、予備免許及び申請による周波数等の変更について述べたものである。電波法（第 8 条及び第 1 9 条）の規定に照らし、 に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、電波法第 7 条（申請の審査）の規定により審査した結果、その申請が同条第 1 項各号に適合していると認めるときは、申請者に対し、次の (1) から (5) までに掲げる事項を指定して、無線局の予備免許を与える。
- (1) A
- (2) 電波の型式及び周波数
- (3) B
- (4) 空中線電力
- (5) 運用許容時間
- ② 総務大臣は、予備免許を受けた者から申請があった場合において、相当と認めるときは、①の A を延長することができる。
- ③ 総務大臣は、免許人又は電波法第 8 条の予備免許を受けた者が B、電波の型式、周波数、空中線電力又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、 C とときは、その指定を変更することができる。

A	B	C
1 工事落成の期限	識別信号	混信の除去その他特に必要があると認める
2 免許の有効期間	無線設備の設置場所	混信の除去その他特に必要があると認める
3 免許の有効期間	識別信号	電波の規整その他公益上必要がある
4 工事落成の期限	無線設備の設置場所	電波の規整その他公益上必要がある

[2] 総務大臣から無線設備の変更の工事の許可を受けた免許人が、許可に係る無線設備を運用するために執らなければならない措置に関する次の記述のうち、電波法（第 1 8 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 登録検査等事業者（注 1）又は登録外国点検事業者（注 2）の検査を受け、無線設備の変更の工事の結果が電波法第 3 章（無線設備）に定める技術基準に適合していると認められなければならない。
- 注 1 電波法第 2 4 条の 2（検査等事業者の登録）第 1 項の登録を受けた者をいう。
- 2 電波法第 2 4 条の 1 3（外国点検事業者の登録等）第 1 項の登録を受けた者をいう。
- 2 無線設備の変更の工事を行った後、遅滞なくその工事が終了した旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 3 無線設備の変更の工事を実施した旨を免許状の余白に記載し、その写しを総務大臣に提出しなければならない。
- 4 総務省令で定める場合を除き、総務大臣の検査を受け、無線設備の変更の工事の結果が許可の内容に適合していると認められなければならない。

[3] 次に掲げる事項のうち、空中線の指向特性を定める事項に該当しないものはどれか。無線設備規則（第 2 2 条）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 空中線を設置する位置の近傍にあるものであって電波の伝わる方向を乱すもの
- 2 給電線よりの輻射
- 3 空中線の利得及び能率
- 4 主輻射方向及び副輻射方向

[4] 次の記述は、電波の質及び用語の定義について述べたものである。電波法（第28条）及び電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 送信設備に使用する電波の周波数の偏差及び幅、 A 電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。
- ② 「周波数の許容偏差」とは、発射によって占有する周波数帯の中央の周波数の割当周波数からの許容することができる最大の偏差又は発射の B からの許容することができる最大の偏差をいい、百万分率又はヘルツで表わす。
- ③ 「占有周波数帯幅」とは、その上限の周波数を超えて輻射され、及びその下限の周波数未満において輻射される平均電力がそれぞれ与えられた発射によって輻射される全平均電力の C に等しい上限及び下限の周波数帯幅をいう。ただし、周波数分割多重方式の場合、テレビジョン伝送の場合等 C の比率が占有周波数帯幅及び必要周波数帯幅の定義を実際に適用することが困難な場合においては、異なる比率によることができる。

A	B	C
1 高調波の強度等	特性周波数の基準周波数	0.5パーセント
2 空中線電力の偏差等	特性周波数の基準周波数	0.1パーセント
3 高調波の強度等	特性周波数の割当周波数	0.1パーセント
4 空中線電力の偏差等	特性周波数の割当周波数	0.5パーセント

[5] 次の記述は、人工衛星局の条件について述べたものである。電波法（第36条の2）及び電波法施行規則（第32条の5）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 人工衛星局の無線設備は、遠隔操作により A することのできるものでなければならない。
- ② 人工衛星局は、その B を遠隔操作により変更することができるものでなければならない。ただし、総務省令で定める人工衛星局については、この限りでない。
- ③ ②の総務省令で定める人工衛星局は、対地静止衛星に開設する C とする。

A	B	C
1 電波の発射を直ちに停止	無線設備の設置場所	人工衛星局以外の人工衛星局
2 電波の発射を直ちに停止	発射する電波の周波数	人工衛星局
3 空中線電力を直ちに低下	無線設備の設置場所	人工衛星局
4 空中線電力を直ちに低下	発射する電波の周波数	人工衛星局以外の人工衛星局

[6] 無線局（登録局を除く。）に選任される主任無線従事者に関する次の記述のうち、電波法（第39条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の免許人は、選任の届出をした主任無線従事者に、総務省令で定める期間ごとに、無線設備の操作の監督に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。
- 2 主任無線従事者は、電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより、無線設備の操作の監督を行うことができる無線従事者であって、総務省令で定める事由に該当しないものでなければならない。
- 3 無線局の免許人は、主任無線従事者を選任しようとするときは、あらかじめ、その旨を総務大臣に届け出なければならない。これを解任しようとするときも、同様とする。
- 4 無線局の免許人により選任の届出がされた主任無線従事者は、無線設備の操作の監督に関し総務省令で定める職務を誠実に行わなければならない。

[7] 次の記述は、無線局（登録局を除く。）の目的外使用の禁止等について述べたものである。電波法（第 5 2 条から第 5 4 条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、免許状に記載された目的又は A の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次の(1)から(6)までに掲げる通信については、この限りでない。
- (1) 遭難通信
 - (2) 緊急通信
 - (3) 安全通信
 - (4) 非常通信
 - (5) 放送の受信
 - (6) その他総務省令で定める通信
- ② 無線局を運用する場合においては、 B、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- ③ 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- (1) 免許状に記載されたものの範囲内であること。
 - (2) 通信を行うため C であること。

A	B	C
1 通信事項	無線設備	必要最小のもの
2 通信の相手方若しくは通信事項	無線設備の設置場所	必要最小のもの
3 通信の相手方若しくは通信事項	無線設備	必要かつ十分なもの
4 通信事項	無線設備の設置場所	必要かつ十分なもの

[8] 一般通信方法における無線通信の原則に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第 1 0 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、通報の送信終了後一括して訂正しなければならない。
- 2 無線通信を行うときは、暗語を使用してはならない。
- 3 無線通信は、試験電波を発射した後でなければ行ってはならない。
- 4 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。

[9] 次に掲げる事項のうち、無線局（登録局を除く。）の免許人が電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときに執らなければならない措置に該当するものはどれか。電波法（第 8 0 条）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 総務省令で定める手続により、総務大臣に報告すること。
- 2 その無線局を告発すること。
- 3 その無線局の電波の発射を停止させること。
- 4 その無線局の免許人にその旨を通知すること。

[10] 次の記述は、無線従事者の免許の取消し等について述べたものである。電波法（第42条及び第79条）及び無線従事者規則（第51条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、無線従事者が次の(1)から(3)までの一に該当するときは、その免許を取り消し、又は3箇月以内の期間を定めて **A** することができる。
- (1) 電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。
- (2) 不正な手段により免許を受けたとき。
- (3) 電波法第42条（免許を与えない場合）第3号に該当するに至ったとき。
- ② 無線従事者は、①により無線従事者の免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から **B** 以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。
- ③ 総務大臣は、①の(1)又は(2)により無線従事者の免許を取り消され、取消しの日から **C** を経過しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。

A	B	C
1 その業務に従事することを停止	10日	2年
2 無線設備の操作の範囲を制限	10日	5年
3 無線設備の操作の範囲を制限	1箇月	2年
4 その業務に従事することを停止	1箇月	5年

[11] 次に掲げる事項のうち、総務大臣が無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる場合に該当するものはどれか。電波法（第72条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の発射する電波が重要無線通信に妨害を与えていると認めるとき。
- 2 無線局の発射する電波の空中線電力が免許状に記載された空中線電力の範囲を超えていると認めるとき。
- 3 無線局の発射する電波の質が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
- 4 無線局の発射する電波の周波数が免許状に記載された周波数以外のものであると認めるとき。

[12] 次の記述は、無線局（登録局を除く。）の免許が効力を失ったときに免許人であった者が執るべき措置について述べたものである。電波法（第24条及び第78条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 **A** しなければならない。
- ② 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく **B** の撤去その他の総務省令で定める **C** を講じなければならない。

A	B	C
1 速やかにその免許状を廃棄し、その旨を総務大臣に報告	空中線	他の無線局に混信その他の妨害を与えないために必要な措置
2 速やかにその免許状を廃棄し、その旨を総務大臣に報告	送信装置	電波の発射を防止するために必要な措置
3 1箇月以内にその免許状を返納	送信装置	他の無線局に混信その他の妨害を与えないために必要な措置
4 1箇月以内にその免許状を返納	空中線	電波の発射を防止するために必要な措置